

JASDAQ

証券コード 1981

第72期（2020年3月期） 第3四半期決算のご報告

2020年 2月14日



株式会社協和日成

<http://www.kyowa-nissei.co.jp/>

■ 投資家のみなさまへ

平素より、当社グループの業務に格別なるご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

協和日成グループは、ガス、電気、水といった人々の暮らしや産業に欠かすことのできないライフラインを支える総合設備工事会社です。当社グループは、東京ガスの指定工事会社として東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県の首都圏全域をカバーするとともに、札幌および静岡に支店を設置し、お客さまのご要望にきめ細かく対応させていただきます。

「私たちは常に進化する強い意志を持ち、心一つにして一流に向かい羽ばたき続けます。」というスローガンのもと、安心と心地よさを提供し、豊かな未来のために貢献してまいります。

また、企業の社会的責任の重要性を認識し、コンプライアンス経営に努めると同時に、環境への取り組みにも力を入れ、お客さまにご信頼いただけるパートナーとなるべく、挑戦してまいります。

さて、このたび第72期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の第3四半期累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日）の業績の概況と決算数値が出ましたので、ここにご報告させていただきます。

これからも皆さまのご期待に応え、「安心・安全・信頼される企業グループ」であるべく社業発展に向けてまい進していく所存でございますので、引き続きましてのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



株式会社 協和日成

代表取締役社長 川野 茂

■ 企業スローガン

私たちは常に進化する強い意志を持ち、
心一つにして一流に向かい羽ばたき続けます。

■ コーポレートシンボル



● 青：技術力 ● 緑：環境 ● 赤：情熱

2つの翼は環境と技術力、お客様と協和日成を象徴し、ともにより良い明日に向かって成長してゆく姿と未来に羽ばたくイメージを表現しています。

また、赤い円は情熱とエネルギーを表し、マークは全体として「人」の形を連想させます。常に人々の暮らしを支える協和日成が、社員一人ひとりの力を結集し、新しい時代を切り拓いてゆく姿勢をアピールしています。

■ 企業理念

存在意義 『豊かな暮らしのために』

私たちは、安心と心地よさを提供し、豊かな未来のためにライフラインを支え、社会に貢献します。

経営姿勢 『お客様から選ばれ続けるために』

確かな技術と品質でお客様に安心をお届けし、社員が安心して働ける職場環境をつくります。

きめ細かな感性でお客様の信頼に応え、ひとを尊重しお互いを信頼し合える企業風土をつくります。

行動規範 『羽ばたき続けるために』

私たちは常に感性を磨き、感じ・考え、自ら行動します。

■ 企業ビジョン

たゆまぬ研鑽を行い、優れた人間力と高い現場力でサービスを提供する真の総合設備工事会社を目指します。

■ 目標とする経営指標

当社は、企業の総合的な収益力を示す指標として、売上高経常利益率を重視しており、売上高経常利益率3.0%以上の安定的な達成を目指しております。

■ 事業概要

■ 当社は、主に東京ガス株式会社のガス工事業を主体にし、そのほか建築・土木工事業、その他事業を営み、総合設備工事会社として事業活動を展開しております。

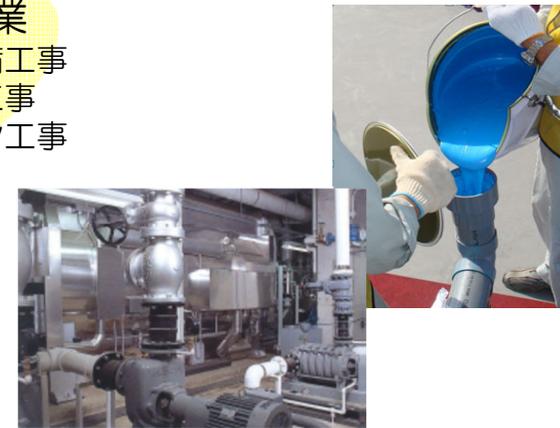
◎ガス設備事業

- * ガス設備工事
(屋内配管)
- * 冷暖房給湯
- * 空調設備工事



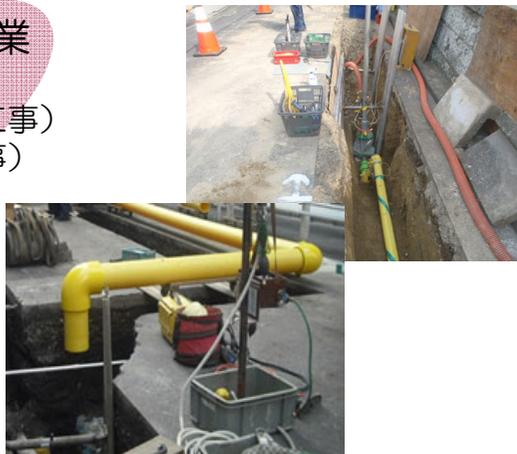
◎建築設備事業

- * 給排水衛生設備工事
- * 空気調和設備工事
- * リノベーション工事



◎ガス導管事業

- * ガス導管工事
(本支管埋設工事)
(支管埋設工事)



◎電設・土木事業

- * 電気管路河道埋設工事
- * イリゲーション工事
(緑化散水設備工事)
- * 上下水道工事
- * 一般土木工事

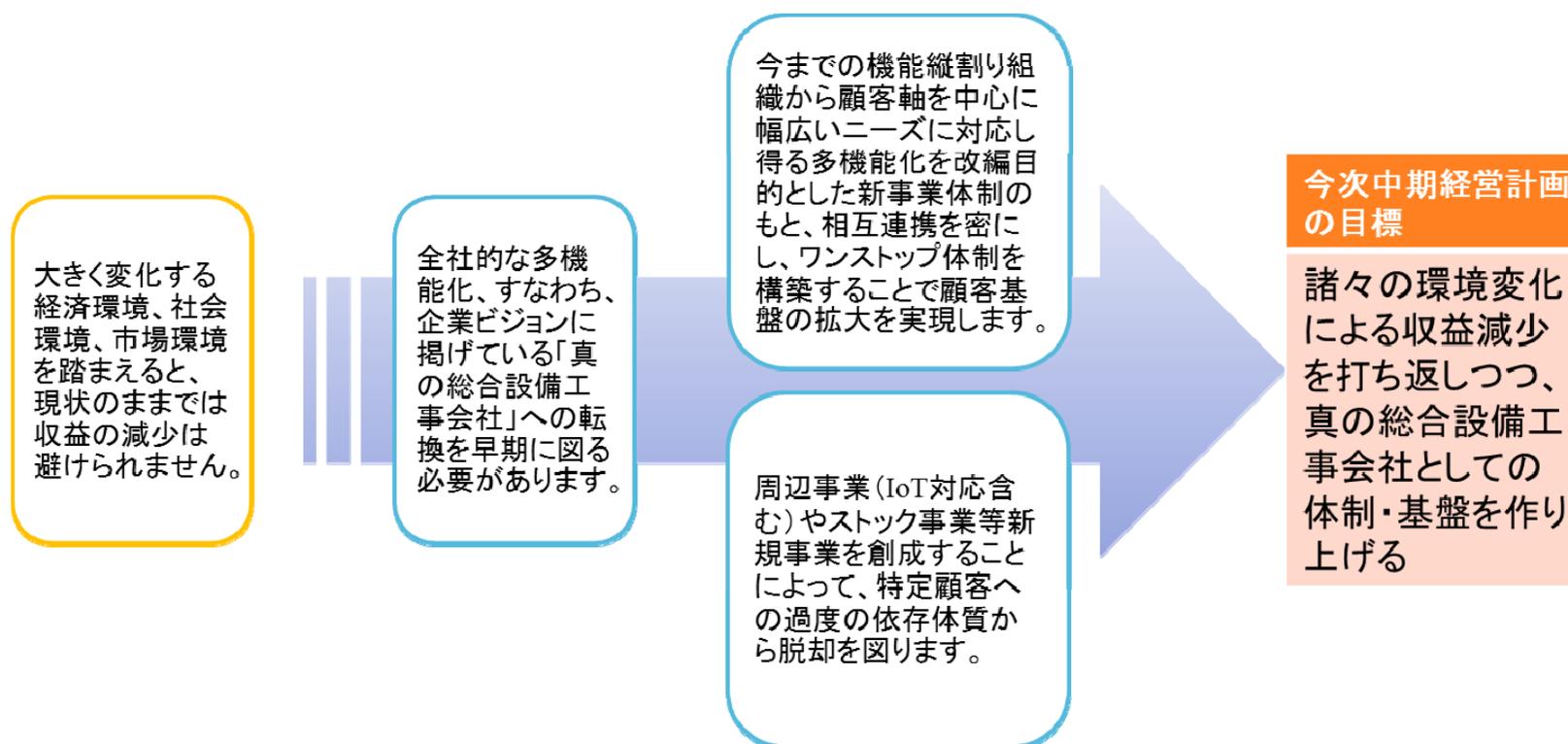


■中期経営計画『エボリューションプラン21』について（1）

- 当社は、2019年度～2021年度（第72期～第74期）の3カ年にわたる中期経営計画を策定しております。
- この3カ年は、東京オリンピック・パラリンピックに向けたインフラ整備事業や、首都圏の再開発・宿泊施設の建設に加え、各ガス事業者の設備投資計画も堅調に推移することが見込まれる反面、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要およびその反動減、オリンピック・パラリンピック後の建設需要の冷え込み、エネルギー業界における「電力・ガス小売り自由化」の進展に伴う事業者間の競争激化が想定されており、働き方改革の本格導入とも相まって、経済環境、社会環境、市場環境など当社を取り巻く事業環境が、年度ごとに大きく変化する3カ年となることが予想されております。
- これらの事業環境の変化に対応し、一層の成長を遂げるために、企業ビジョンに掲げる『真の総合設備工事会社』への早期転換を図ると同時に、『更なるコスト競争力』を身に付けることが重要なテーマであると考えます。
- そのために、今までの機能縦割り組織から顧客軸を中心に幅広いニーズに対応し得る多機能化を改編目的とした新事業体制のもと、相互連携を密にし、ワンストップ体制を構築することで顧客基盤の拡大を実現するとともに、周辺事業（IoT対応含む）やストック事業等新規事業を創成することによって、特定顧客への過度の依存体質から脱却を図り、安定的な収益を確保することを目指す必要があります。

■中期経営計画『エボリューションプラン21』について(2)

基本的考え方



■中期経営計画『エボリューションプラン21』について(3)

成長戦略

エボリューションプラン21
次期中計期間(2022~)の躍進を目指して
「変わる・変える・創る」

I 総合設備一括受注体制と施工体制の確立

- ① 主要顧客別営業戦略(含む受注計画)
- ② 不足機能の洗い出し → 施工管理体制の確立
- ③ 人材投資
(積極的な中途採用⇒即戦力人材の確保、社員に対する多機能化教育)

II 新規事業領域への参入可能性・実現性調査

- ① 周辺事業領域への参入可能性とメリット検討 など

ワンストップ体制の構築による相乗効果の実現

III 既存事業領域における受注拡大・ストック事業への参入と施工体制の整備

- ① 既存顧客へのエンゲージメント強化
- ② 成長が見込める既存事業分野の業容拡大策
- ③ 選択と集中による新しい事業領域への投資原資の創出
- ④ 施工体制の強化によるキャパシティの拡大(協力会社支援含む)
- ⑤ 人員配置の見直し、人材投入、多機能社員の育成

■中期経営計画『エボリューションプラン21』について(4)

経営基盤強化

I コンプライアンス体制の強化

- ① コンプライアンス推進体制の早期構築
- ② 行動基準の浸透と啓蒙活動の実施、課題抽出、改善案の策定・施策のマニュアル化
- ③ CSR体制の確立

II 働き方改革への対応(特に長時間労働の是正)

- ① 新人事制度の導入と定着
- ② 振替出勤に対する確実な振替休日取得の管理及び指導
- ③ 時間外労働管理の徹底(休日出勤含む)
- ④ 有給休暇5日完全取得に向けた管理・指導の徹底
- ⑤ 勤務間インターバル制度への対応
- ⑥ 同一労働同一賃金対応

III 安全衛生への取り組み強化

- ① 「安全第一」という企業文化の更なる醸成による労働災害、交通事故の削減
- ② 「働きやすい」職場環境の整備・創出 ⇒ 健康経営への投資
- ③ メンタルヘルス体制の充実

IV 内部統制の充実

- ① 財務に関わる内部統制の充実(監査の簡略化検討含む)
- ② 会社法に則った業務監査の強化

V IR戦略の強化

- ① IR基本方針の策定と各種IRツール導入検討
- ② 個人株主作りを主眼とした施策の検討・実施

VI 人材育成

- ① 新人事制度の定着
- ② 若手社員の定着(キャリアパスの見える化)
- ③ 多機能社員(間接部門含む)の育成
- ④ 高スキルの定年退職者の活用
- ⑤ 女性活躍・登用

■中期経営計画『エボリューションプラン21』について(5)

筋肉質な企業体質づくり

I 業務の見直しによる効率化

- ① 全部門における業務フローの見直し
- ② 工事監督者の負荷軽減(間接要員の活用等)
- ③ 管理部門の効率化
- ④ 工程管理手法の抜本的見直しによる手待ち、手戻りの削減
- ⑤ 総合的なITの活用

II 既存事業領域におけるローコストオペレーションの実施

- ① 各工事における適正利益率の確保
- ② 予算管理の徹底

■業績等の概要（1）

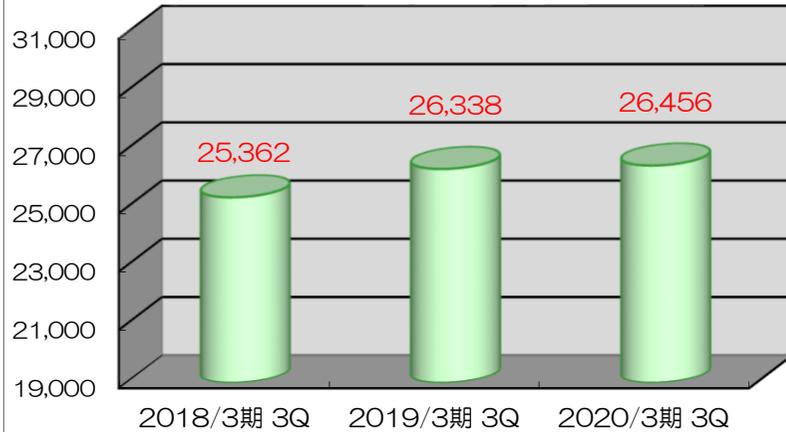
- 当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、輸出が引き続き弱含みで推移しているなかで、日銀による金融緩和策の継続や政府の積極的な経済財政政策を背景に、企業収益は製造業を中心に弱含んでいるものの、高い水準を維持し、設備投資については機械設備に弱さがみられるものの、人手不足に対応し、生産性を向上させるための省力化投資、情報化投資へのニーズが根強く、堅調に推移いたしました。また、個人消費については、10月は消費増税前の駆け込み需要の反動や大型台風の影響により、一時的に落ち込んだものの、雇用情勢の改善を反映した賃金所得の増加による持ち直しの動きの継続やキャッシュレス決済時のポイント還元、プレミアム付き商品券の導入などの増税対策の効果により持ち直しており、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。
- 一方で、米中貿易交渉は部分的な合意が成立し、対立激化は回避される見通しではあるものの、抜本的な合意には至らず、再燃に対する警戒感や英国のEU離脱問題を巡る欧米の政治的混乱が世界経済や金融資本市場に与える影響などに留意する必要があり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

■業績等の概要（2）

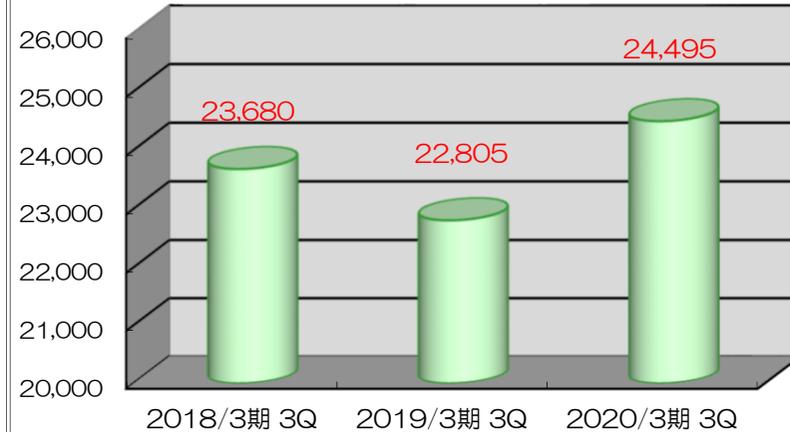
- このような経済環境のもと当社におきましては、主要取引先であります東京ガス株式会社の設備投資計画による工事をはじめとして、GHP工事や集合住宅給湯・暖房工事、東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事、ゴルフ場等のイリゲーション工事（緑化散水設備工事）が堅調に推移いたしました。
- この結果、当第3四半期累計期間における売上高は24,495百万円となりました。昨年度は、ガス導管事業、電設・土木事業において施工進捗の遅れが目立ったこともあり、売上高は前年同期比で7.4%増となりました。利益面につきましては、売上高の増加に伴う原価率の低下により、営業利益は701百万円となりました。昨年度は、売上高の減少に伴う原価率の上昇に加え、集合住宅給湯・暖房工事、ガス設備新設工事の一部工事における原価率の高い案件の完成により、低水準で推移したこともあり、営業利益は前年同期比で78.1%増、経常利益793百万円（前年同期比61.7%増）となりました。また、特別利益に投資有価証券売却益85百万円を計上したことにより、四半期純利益は570百万円（前年同期比87.3%増）となりました。

■ 財務ハイライト (1)

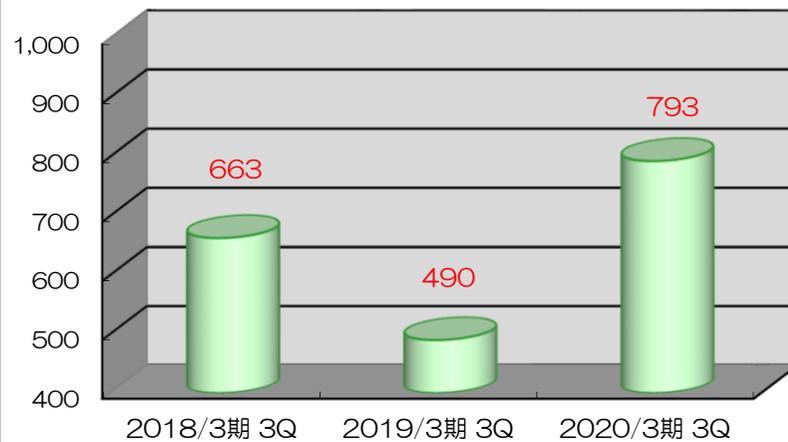
当期受注高 (百万円)



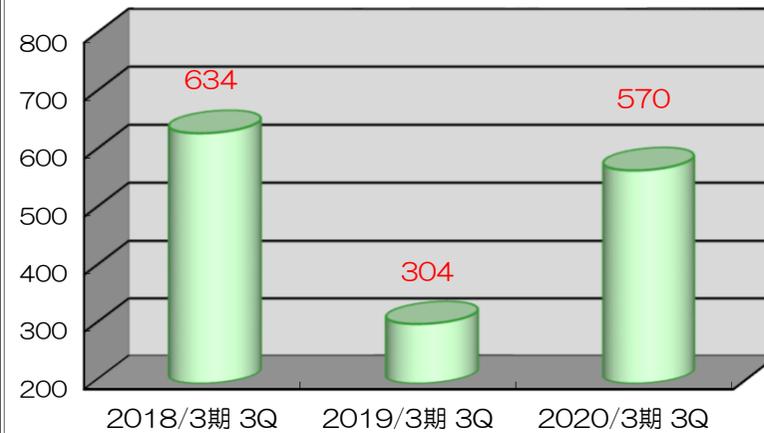
売上高 (百万円)



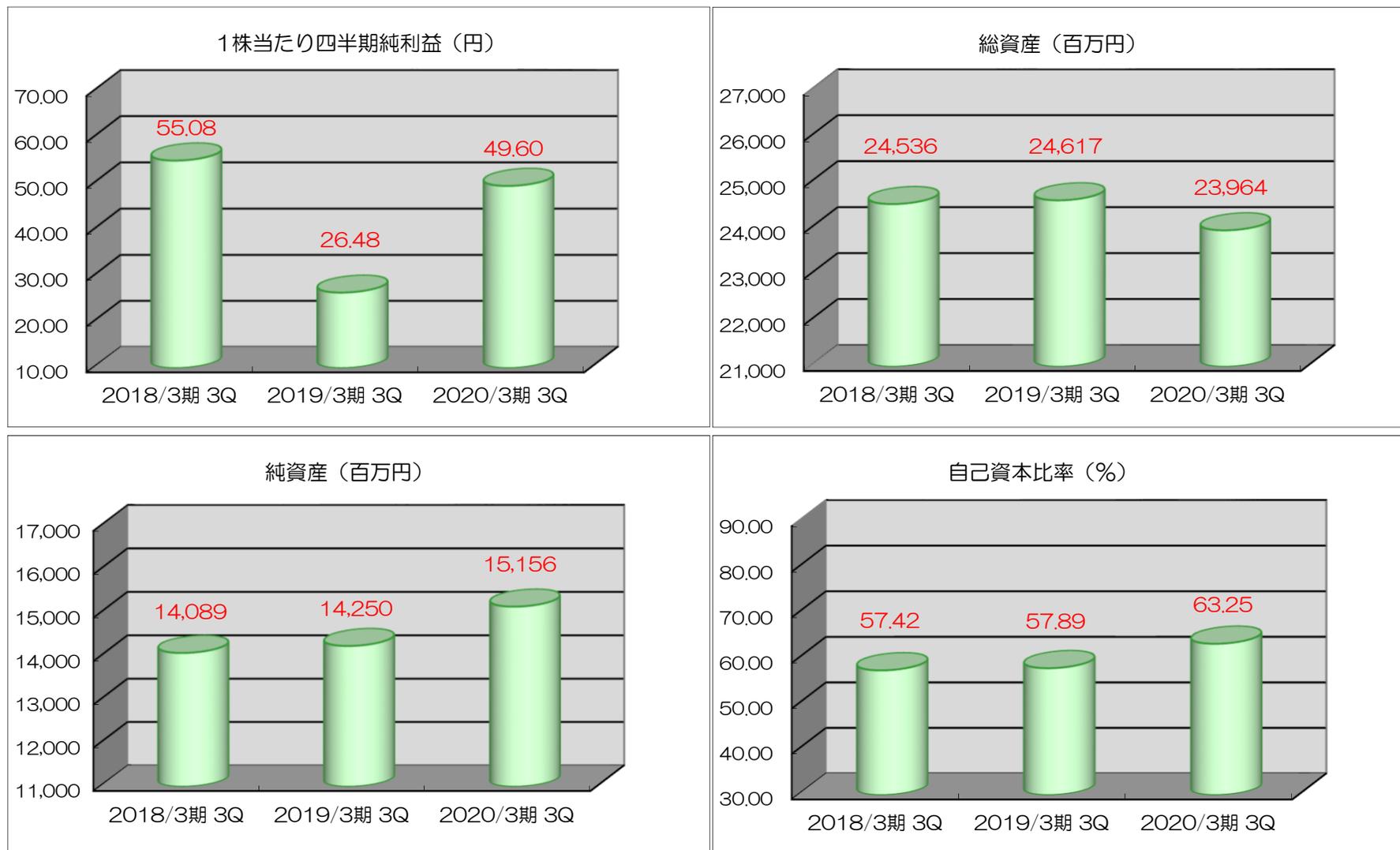
経常利益 (百万円)



四半期純利益 (百万円)



■ 財務ハイライト (2)



■ セグメント情報（1）

第1四半期累計期間より、報告セグメントの変更を行っております。前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

■ ガス設備事業

GHP工事をはじめ、新築戸建における床暖房工事や集合住宅給湯・暖房工事、静岡ガス株式会社の設備投資計画による工事が堅調に推移した結果、売上高は10,763百万円（前年同期比7.7%増）、経常利益は451百万円となりました。利益面につきましては、売上高の増加に伴い原価率が低下したことに加え、昨年度は集合住宅給湯・暖房工事およびガス設備新設工事の一部工事において原価率の高い案件の完成があったため、経常利益は前年同期比で35.7%増となりました。

■ 建築設備事業

リノベーション工事（雑排水管ライニング工事を含めた改修工事）が堅調に推移したことに加え、新築建物に関連した給排水衛生設備工事も昨年並みに推移いたしましたが、工場施設関連の営繕工事において、大型計画工事が減少いたしました。この結果、売上高は1,429百万円（前年同期比2.4%減）となりましたが、利益面につきましては、リノベーション工事、給排水衛生設備工事において、比較的利益率の高い案件の完成が多かったため、経常損失33百万円（前年同期は39百万円の経常損失）となりました。

■ セグメント情報 (2)

■ ガス導管事業

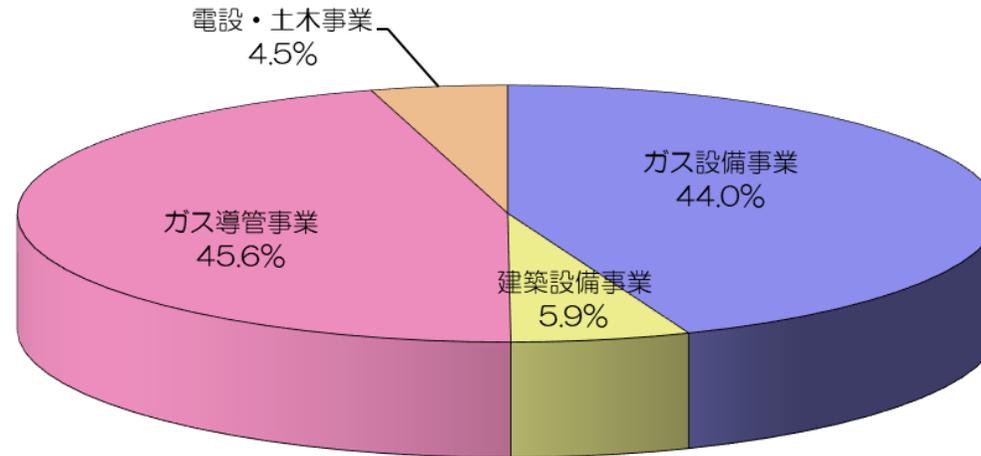
主要取引先であります東京ガス株式会社の設備投資計画による工事において、引き続き厳しい施工環境の現場が増加するなか、拠点間連携を図り、施工管理体制の強化を図ったことにより、順調に施工進捗させることができました。この結果、売上高は11,148百万円（前年同期比6.5%増）、経常利益は391百万円となりました。利益面につきましては、売上高の増加に伴い原価率が低下したことに加え、昨年度は施工進捗の遅れにより原価率が上昇したこともあり、経常利益は前年同期比で74.7%増となりました。

■ 電設・土木事業

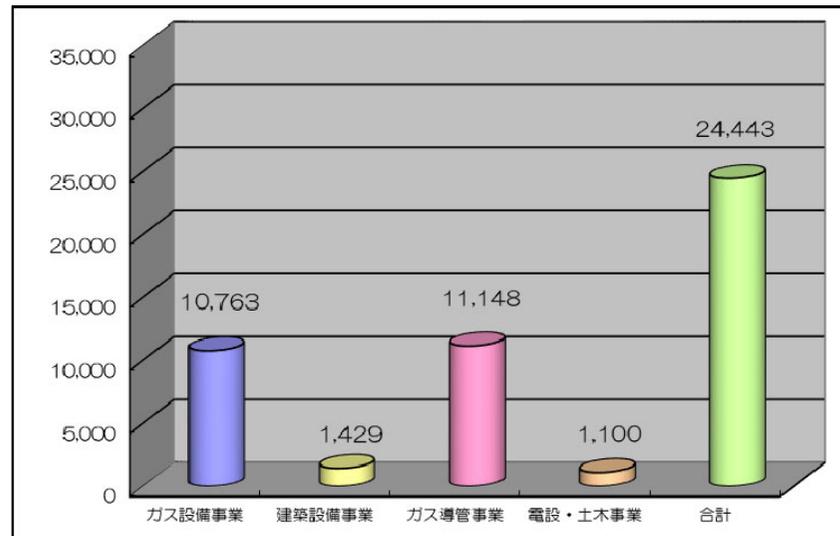
イリゲーション工事をはじめ、水道局関連工事や東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事が堅調に推移した結果、売上高は1,100百万円（前年同期比34.5%増）となりました。利益面につきましては、管路埋設工事および民間土木工事の一部工事において原価率の高い案件の完成があったものの、経常損失18百万円（前年同期は、29百万円の経常損失）となりました。

■ セグメント別売上高構成比と売上高

セグメント別売上高構成比



セグメント別売上高（百万円）



(注) セグメント別売上高構成比およびセグメント別売上高には調整額52百万円は含んでおりません。

第72期（2020年3月期） 第3四半期貸借対照表（要旨）

貸借対照表

（単位：百万円）

科目	前第3四半期 会計期間末 (2018年12月31日)	当第3四半期 会計期間末 (2019年12月31日)	科目	前第3四半期 会計期間末 (2018年12月31日)	当第3四半期 会計期間末 (2019年12月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	15,895	15,042	流動負債	8,391	7,663
固定資産	8,721	8,922	固定負債	1,974	1,144
有形固定資産	5,635	5,562	負債合計	10,366	8,807
無形固定資産	38	28	(純資産の部)		
投資その他の資産	3,047	3,330	株主資本	13,793	14,602
			資本金	590	590
			資本剰余金	1	1
			利益剰余金	13,237	14,046
			自己株式	△35	△35
			評価・換算差額等	457	554
			純資産合計	14,250	15,156
資産合計	24,617	23,964	負債純資産合計	24,617	23,964

■ 第72期 (2020年3月期) 第3四半期損益計算書 (要旨)

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年12月31日)
売上高	22,805	24,495
売上原価	20,518	21,957
売上総利益	2,286	2,538
販売費及び一般管理費	1,892	1,836
営業利益	394	701
営業外収益	121	116
営業外費用	24	24
経常利益	490	793
特別利益	9	85
特別損失	2	28
税引前四半期純利益	497	850
四半期純利益	304	570

■ 対処すべき課題について（1）

- 当社を取り巻く中長期的な事業環境は、東京オリンピック・パラリンピックに向けた首都圏の再開発や宿泊施設の建設、国土強靱化基本計画によるインフラ整備事業に伴う需要が好調を維持するほか、主要取引先の設備投資計画についても引き続き堅調に推移することに加え、リフォーム・リノベーション市場も堅調に推移する反面、住宅着工戸数については、少子高齢化の影響で世帯数が減少することにより、漸減傾向で推移することが見込まれております。また、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要およびその反動減、オリンピック・パラリンピック後の建設需要の冷え込みに加えて、エネルギー業界における「電力・ガス小売り自由化」の進展に伴う事業者間の競争激化が想定されており、電力・ガスともに一層の競争原理の導入により、設備投資計画に伴う工事の発注単価への影響も懸念されるなど、働き方改革の本格導入とも相まって、当社を取り巻く事業環境は大きく変化することが予想されます。
- これらの事業環境の変化に対応し、一層の成長を遂げるために、全社的な多機能化とさらなるコスト競争力を身につけ、企業ビジョンに掲げる『真の総合設備工事会社』への早期転換を目指すことを基本方針に掲げた2019年度を初年度とする中期3カ年経営計画「エボリューションプラン21」を策定いたしました。

■ 対処すべき課題について（2）

- 「エボリューションプラン21」では、「変わる・変える・創る」をスローガンに、次期中期経営計画期間において、特定顧客への過度の依存体質から脱却を図り、安定的な収益を確保することで諸々の環境変化による収益減少を打ち返しつつ、『真の総合設備工事会社』としての体制・基盤を作り上げることとしております。そのために、本年4月、今までの機能縦割り組織から顧客軸を中心に幅広いニーズに対応し得る多機能化を図るべく会社組織を改編し、新体制のもと、相互連携を密にし、ワンストップ体制を構築することで顧客基盤の拡大を実現するとともに、周辺事業（IoT対応含む）やストック事業等新規事業を創出してまいります。
- また、事業運営の前提となるコンプライアンス体制、建設業にとって欠かすことのできない安全衛生や品質への取り組み、IR戦略の強化など、経営基盤の強化を図ってまいります。
- さらに、働き方改革への対応、特に当社における喫緊の課題である長時間労働の是正に向け、間接要員の活用などによる工事監督者の負荷軽減をはじめ、総合的なITの活用も視野に入れた業務の見直しによる効率化を進めるとともに、予算管理の徹底など既存事業領域におけるローコストオペレーションも実施してまいります。
- 今後につきましても、これらの各事業戦略と戦略を支える諸施策を着実に実施し、目まぐるしく変化する経済、環境、社会の動向を的確にとらえ「信頼される企業グループ」として社業発展にまい進していく所存でございますので、株主の皆様におかれましては、引き続きましてのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■ 業績予想について

- 2020年3月期の個別業績予想につきましては、主要事業における受注が順調に推移しており、今後の受注についても堅調であることが見込まれるため、2019年5月15日付の「2019年3月期 決算短信」で発表いたしました個別業績予想に変更はありません。

2020年3月期（第72期）の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	34,180	980	1,080	730	63	41

※上記に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素が含まれています。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と異なる場合があります。

■ 配当予想について

当社は、2019年12月12日付で、以下の通り配当方針を変更しております。

- 当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の最重要政策の一つとして認識しております。配当につきましては、経営基盤の強化に留意しつつ、当期の業績ならびに経営環境や今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案し、長期的かつ安定的な配当を維持・向上することを基本とし、業績に応じた配当を検討する上での基準につきましては、配当性向30%を目標としております。

なお、非日常的な特殊要因により当期純利益が大きく変動する場合は、その影響を除いて配当金額を決定することがあります。

- 当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

内部留保資金につきましては、経済環境の変化に備えた財務体質の強化ならびに収益確保に向けた資金需要に備えてまいります。

(参考) 配当の状況：2019年5月15日付

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 %	純資産配当率 %
	第1四半期末 円 銭	第2四半期末 円 銭	第3四半期末 円 銭	期 末 円 銭	年 間 円 銭			
2018年3月期	- -	- -	- -	20 00	20 00	230	25.7	1.6
2019年3月期	- -	- -	- -	17 00	17 00	195	26.5	1.3
2020年3月期 (予想)	- -	- -	- -	17 00	17 00		26.8	

※2018年3月期の期末配当金は、記念配当5円が含まれております

■ 概要

- 商号 株式会社 協和日成 (KYOWANISSEI CO.,LTD.)
- 所在地 東京都中央区入船3-8-5 〒104-0042
- 電話 03 (6328) 5600 (代表)
- 資本金 5億9千万円
- 事業目的
 1. ガス屋内外配管工事の設計施工管理
 2. 空気調和（温水式床暖房および一般冷暖房）設備工事の設計施工管理
 3. 給排水配管・衛生・給湯・消防・機械設備工事の設計施工管理
 4. 上、下水道・電気管路洞道・舗装・土木工事の設計施工管理
 5. 工場各種配管設備工事の設計施工管理
 6. 建築工事および電気工事の設計施工管理
 7. ガス機器・空調機器・給排水衛生設備機器の仕入れ販売ならびに保守管理業務
 8. 家庭用、業務用電気機器および通信機器の販売
 9. 業務用、家庭用家具の設計・製作・販売
 10. 内装仕上工事の設計施工
 11. 展示場等の什器・備品のリース
 12. 建築用資材の販売
 13. 造園工事
 14. 塗装工事
 15. 不動産の売買、交換または賃貸借の代理または媒介する事業
 16. 損害保険の代理業務
 17. 産業廃棄物の収集運搬業
 18. 郵便切手類の販売業務および印紙の売りさばき業務ならびに郵便小包（ゆうパック）の取次業務
 19. 電力販売の取次代理店業務
 20. 労働者派遣事業
 21. 前各号に付帯関連する一切の事業

株式会社 協和日成

〒104-0042

東京都中央区入船3-8-5

TEL 03 (6328) 5600 (代表)



協和日成

ホームページURL <http://www.kyowa-nissei.co.jp/>

(銘柄名：協和日成 証券コード：1981)

お問い合わせは ir@kyowa-nissei.co.jp までお願いいたします

本資料は、当社の財務・経営等に関する情報提供を目的としたものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。また、本資料に記載されております業績の見通しや計画などのうち、歴史的事実に基づかないものについては、将来の業績に関連する見通しが含まれております。従いまして、経済環境や業界動向により数値等が変動する可能性を含んでおり、現時点において入手可能な情報に基づいた予測であるため、これらのみに依拠して投資判断を下すことはお控えいただきますようお願い申し上げます。